

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

理事長	会計責任者	会計職員
		

社会福祉法人 新生会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	59,143,344	51,583,182	7,560,162	流動負債	10,868,421	12,874,605	△2,006,184
現金預金	39,853,472	34,103,984	5,749,488	事業未払金	4,779,876	7,338,508	△2,558,632
普通預金	39,853,472	34,103,984	5,749,488	1年以内返済予定設備資金 借入金	1,180,000	1,180,000	0
事業未収金	18,668,099	17,072,025	1,596,074	預り金	13,273	5,105	8,168
貯蔵品	54,879	54,879	0	職員預り金	1,396,261	851,981	544,280
商品・製品	291,004	346,570	△55,566	賞与引当金	3,499,011	3,499,011	0
前払費用	275,890	5,724	270,166	固定負債	8,952,082	9,628,982	△676,900
固定資産	109,888,831	111,941,756	△2,052,925	設備資金借入金	4,120,000	5,300,000	△1,180,000
基本財産	100,923,918	102,445,713	△1,521,795	退職給付引当金	4,832,082	4,328,982	503,100
土地	32,288,152	29,434,545	2,853,607	負債の部合計	19,820,503	22,503,587	△2,683,084
建物	68,635,766	73,011,168	△4,375,402	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	8,964,913	9,496,043	△531,130	基本金	42,597,652	39,744,045	2,853,607
構築物	935,152	1,356,390	△421,238	第1号基本金	40,137,652	37,284,045	2,853,607
車輛運搬具	934,251	1,631,736	△697,485	第2号基本金	2,460,000	2,460,000	0
器具及び備品	1,668,778	1,953,030	△284,252	国庫補助金等特別積立金	53,228,071	57,097,944	△3,869,873
建設仮勘定	396,000	0	396,000	国庫補助金等特別積立金	53,228,071	57,097,944	△3,869,873
水道加入金	63,720	71,760	△8,040	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	4,832,082	4,328,982	503,100	次期繰越活動増減差額	53,385,949	44,179,362	9,206,587
保証金・預託金	71,110	71,110	0	純資産の部合計	149,211,672	141,021,351	8,190,321
繰延資産	63,820	83,035	△19,215				
資産の部合計	169,032,175	163,524,938	5,507,237	負債及び純資産の部合計	169,032,175	163,524,938	5,507,237

計算書類に対する注記(法人会計)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っています。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額をゼロとし、償却累計額が当該資産の所得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っています。

・無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としております。

・リース資産

該当事項なし

(3) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

該当事項なし

・退職給付引当金

当拠点区分で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人区分は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、社会福祉事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人は、しんせい学園拠点のみの実施のため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア しんせい学園拠点(社会福祉事業)

「本部」

「施設会計」

「生産活動」

「しんせい相談支援センター」

「グループホームしんせい」

「短期入所しんせい」

「生計困難者相談支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	29,434,545	2,853,607		32,288,152
建物	73,011,168		4,375,402	68,635,766
合計	102,445,713	2,853,607	4,375,402	100,923,918

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	29,434,545円
しんせい学園建物（基本財産）	47,657,122円
グループホームしんせい建物（基本財産）	20,978,644円

計 98,070,311円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,300,000円
-----------------------	------------

計 5,300,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	32,288,152		32,288,152
建物(基本財産)	117,252,284	48,616,518	68,635,766
構築物	10,922,036	9,986,884	935,152
車両運搬具	16,748,219	15,813,968	934,251
器具及び備品	4,466,814	2,798,036	1,668,778
水道加入金	120,000	56,280	63,720
下水道事業受益者負担金	115,060	51,240	63,820
合計	181,912,565	77,322,926	104,589,639

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,668,099		18,668,099
合計	18,668,099		18,668,099

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし